

ロジスティクス環境会議 第2回本会議

2004年4月8日(木)14:00～16:20

ホテルニューオータニ おり鶴 麗

次 第

1. 開 会
2. 議長、副議長挨拶
3. 経過報告と決算(案)・予算(案)
 - 1) 第1回本会議以降の経過報告
 - 2) 企画運営委員会の役割分担
 - 3) 2003年度収支決算(案)・2004年度収支予算(案)
4. 議 事
 - 1) 各委員会の活動計画について
 - (1) 企画運営委員会
 - (2) 環境パフォーマンス評価手法検討委員会
 - (3) 源流管理による環境改善委員会
 - (4) 省資源ロジスティクス推進委員会
 - (5) リバースロジスティクス調査委員会
 - (6) 共通基盤整備委員会
 - 2) その他
5. オブザーバー関係各省の施策について
 - 1) 経済産業省
 - 2) 国土交通省
 - 3) 環 境 省
 - 4) 農林水産省
6. 閉 会

【配布資料】

- p1 資料1 : ロジスティクス環境会議設立後の経過報告
- p4 資料2 - 1 : 企画運営委員会の組織構成と役割分担
- p5 資料2 - 2 : 委員長ミーティング、広報・普及専門委員会 メンバー一覧
- p6 資料3 - 1 : 2003年度収支決算(案)
- p7 資料3 - 2 : 2004年度収支予算(案)
- p8 資料4 - 1 : 企画運営委員会の活動計画(案)
- p11 資料4 - 2 : 環境パフォーマンス評価手法検討委員会の活動計画(案)
- p16 資料4 - 3 : 源流管理による環境改善委員会の活動計画(案)
- p20 資料4 - 4 : 省資源ロジスティクス推進委員会の活動計画(案)
- p24 資料4 - 5 : リバースロジスティクス調査委員会の活動計画(案)
- p31 資料4 - 6 : 共通基盤整備委員会の活動計画(案)

以上

ロジスティクス環境会議設立後の経過報告

1．ロジスティクス環境会議（本会議）

第 1 回（設立総会）

- 1)開催日時：2003年11月13日（木）15:00～16:30
- 2)会 場：東京プリンスホテル
- 3)議 事：(1)概要と運営体制について
(2)グランドデザインと活動計画について
(3)今後のスケジュールについて

2．企画運営委員会の開催

第 1 回

- 1)開催日時：2003年11月13日（木）17:00～18:00
- 2)会 場：東京プリンスホテル
- 3)議 事：(1)企画運営委員会の役割について
(2)各委員会のメンバー構成と活動について
(3)今後のスケジュールについて

第 2 回

- 1)開催日時：2004年1月9日（金）15:00～17:00
- 2)会 場：J I L S
- 3)議 事：(1)第 1 期(2003年11月～2006年3月)の目標設定の具体化について
(2)企画運営委員会の組織構成と役割分担について
(3)問題抽出アンケート結果について
(4)各委員会の今後の進め方について
環境会議のアウトプットを通じた JILS 事業企画の構想
各委員会正副委員長ミーティングによる検討結果の報告

第 3 回

- 1)開催日時：2004年3月19日（金）13:00～14:30
- 2)会 場：J I L S
- 3)議 事：(1)各委員会の今後の活動概要について
(2)広報・普及専門委員会の活動概要について
(3)第 2 回本会議について

3．広報・普及専門委員会

第 1 回専門委員会

- 1)開催日時：2004年3月10日（水）10:30～12:00
- 2)会 場：J I L S
- 3)議 事：(1)広報・普及専門委員会の活動について

4. 委員長ミーティング

第1回ミーティング

- 1)開催日時：2004年3月17日(水)10:00~12:00
- 2)会場：J I L S
- 3)議 事：(1)各委員会の今後の活動概要について

5. 各委員会の開催

1)環境パフォーマンス評価手法検討委員会

第1回委員会

- (1)開催日時：2004年1月23日(金)14:00~17:00
- (2)会場：芝パークホテル
- (3)議 事：(1)環境調和型ロジスティクス調査(LEMS)の概要について
(2)今後の委員会活動について

第2回委員会

- (1)開催日時：2004年2月26日(木)15:00~17:00
- (2)会場：芝パークホテル
- (3)議 事：(1)委員会の活動内容について

2)源流管理による環境改善委員会

第1回委員会

- (1)開催日時：2004年1月22日(木)14:00~17:00
- (2)会場：虎ノ門パストラル
- (3)議 事：(1)今後の委員会活動について

第2回委員会

- (1)開催日時：2004年2月25日(水)13:30~15:30
- (2)会場：芝パークホテル
- (3)議 事：(1)委員会の活動内容について

第3回委員会

- (1)開催日時：2004年4月5日(月)15:00~17:00
- (2)会場：芝パークホテル
- (3)議 事：(1)マニュアルについて

3) 省資源ロジスティクス推進委員会

第1回委員会

(1)開催日時：2004年1月26日(月)14:00～17:00

(2)会場：芝パークホテル

(3)議事：(1)今後の委員会活動について

第2回委員会

(1)開催日時：2004年2月17日(火)10:00～12:00

(2)会場：芝パークホテル

(3)議事：(1)委員会の活動内容について

第3回委員会

(1)開催日時：2004年3月24日(水)10:00～12:00

(2)会場：芝パークホテル

(3)議事：(1)委員会の活動内容について

4) リバースロジスティクス調査委員会

第1回委員会

(1)開催日時：2004年1月29日(木)14:00～12:00

(2)会場：芝パークホテル

(3)議事：(1)今後の委員会活動について

第2回委員会

(1)開催日時：2004年3月5日(金)15:00～17:00

(2)会場：芝パークホテル

(3)議事：(1)委員会の活動内容について

5) 共通基盤整備委員会

第1回委員会

(1)開催日時：2004年2月3日(火)10:00～12:00

(2)会場：J I L S

(3)議事：(1)今後の委員会活動について

第2回委員会

(1)開催日時：2004年3月15日(月)15:00～17:00

(2)会場：J I L S

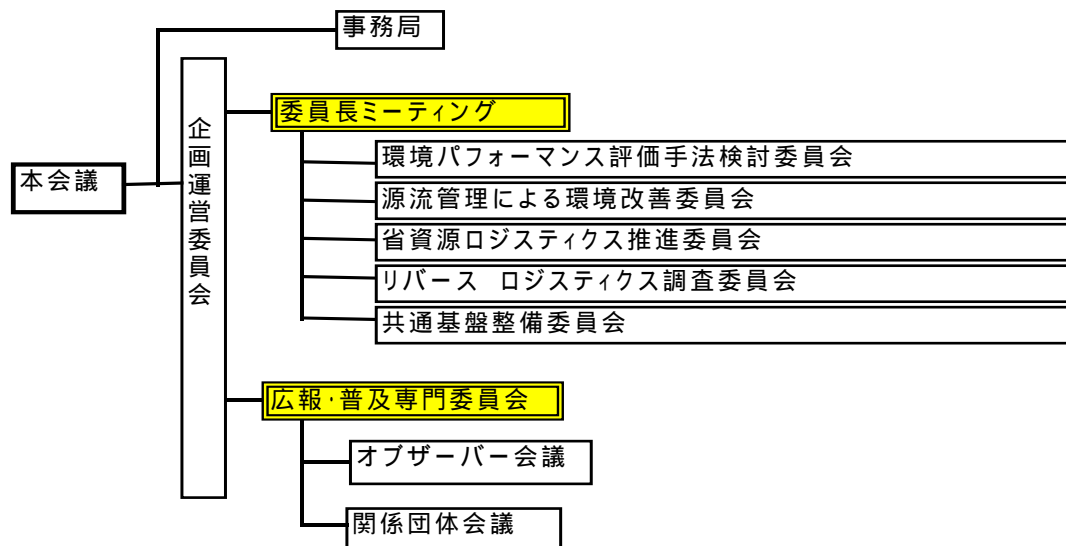
(3)議事：(1)委員会の活動内容について

以上

企画運営委員会の組織構成と役割分担

企画運営委員会を有機的に機能するものとするため、委員長ミーティング、広報・普及専門委員会を設置し、各メンバーの役割を明確にする。

【組織構成図】



【委員長ミーティング、広報・普及専門委員会のミッション】

1. 委員長ミーティング

- 1) 委員会間のテーマ、内容、進捗の確認および調整

2. 広報・普及専門委員会

1) 情報発信と共有

各委員会の成果を広く情報発信するため、各種情報を掲載したジャーナルやフォーラム、シンポジウム等の企画

2) 情報連携と提言

オブザーバー、関連団体等との情報交換による連携推進および提言活動を推進するための活動等の企画

- ・オブザーバー会議の企画

- ・関連団体会議の企画

参加メンバーは、原則として企画運営委員を中心とする。

目的、テーマに応じて情報交換のうえ連携を図り、提言等を行う。

3) 新規メンバー参加対策の企画

以 上

委員長ミーティング、広報・普及専門委員会 メンバー一覧

(敬称略)

【委員長ミーティング】

1. 環境パフォーマンス評価手法検討委員会 委員長
増井 忠幸 武蔵工業大学 環境情報学部 教授
2. 源流管理による環境改善委員会 委員長
小西 俊次 トヨタ自動車(株) 物流企画部 主査
3. 省資源ロジスティクス推進委員会 委員長
山本 明弘 (株)日通総合研究所 物流技術環境部 環境グループ 担当部長
4. リバースロジスティクス調査委員会 委員長
菅田 勝 リコーロジスティクス(株) 経営管理本部 副本部長
5. 共通基盤整備委員会 委員長
津久井英喜 諏訪東京理科大学 経営情報学科 教授

【広報・普及専門委員会】

- | | | | |
|---------|-------|---------------|--|
| 1. 委員長 | 小西 俊次 | トヨタ自動車(株) | 物流企画部 主査 |
| 2. 副委員長 | 黒坂 真一 | (株)ヤマタネ | 情報営業部 課長 |
| 3. 委員 | 竹原 郁 | いすゞ自動車(株) | 法人営業部 営業第二担当部 部長 |
| 4. " | 川 茂夫 | (株)イトーヨーカ堂 | 取締役 物流部長 |
| 5. " | 眞鍋 大輔 | NECロジスティクス(株) | CS推進部 環境管理室長 |
| 6. " | 河野 義信 | 新日本製鐵(株) | 営業総括部 マネジャー(物流技術) |
| 7. " | 宮村 隆二 | 日本ロジテム(株) | 執行役員 業務部長 |
| 8. " | 野村 久則 | (株)菱食 | ロジスティクス本部 ロジスティクス統括部
ロジスティクス・コントロールチーム 主事 |

以上

企画運営委員会の活動計画(案)

1. 活動方針

- 1) 循環型社会を実現するロジスティクスを構築するため、委員会活動等を企画および推進し、メンバー間の合意形成を通じてアウトプット（成果）を創出する。
- 2) 委員会活動等を通じて創出されたアウトプット（成果）を啓発、普及し、循環型社会を実現するロジスティクスの構築に取り組む企業を増やす。

環境会議の目的と目標

目 的：循環型社会を実現するロジスティクスの構築

～個人が変わる、企業が変わる、物流が変わる～

目 標：行政・自治体・大学等の研究機関・関連団体との連携を図りながら、環境と調和したロジスティクス方針・活動を通じて、循環型社会を実現するロジスティクスの構築に取り組む企業を増やす。

2. 活動内容

- 1) ロジスティクス環境会議全体の活動における基本方針案の策定と本会議への提案
- 2) ロジスティクス環境会議（本会議）において合意された基本方針に基づく活動方針の策定および決定
- 3) 活動方針に基づく各委員会の目標設定と活動の計画および調整
- 4) 各委員会の取組み状況と目標に対する達成状況の把握
- 5) 各委員会の活動の積極的な支援ならびに委員会として組織化されていない重要テーマに関する実態調査等の企画および実施と組織化の検討および推進
- 6) 各委員会でまとめられた提案(提言案)の取りまとめと関係者への提言活動の実施
- 7) ロジスティクス環境会議における活動の意義や各委員会の活動経過、成果を広く啓発、普及するための活動の企画および推進
- 8) 省庁間との情報交換による連携推進および関係省庁に対する提言
- 9) 関連団体との情報交換による連携推進および関連団体に対する提言
- 10) 環境負荷低減に寄与する技術開発動向の把握と啓発活動、検証による要望の検討および整理と関係者への提案活動の推進

3. 委員長ミーティングと広報・普及専門委員会の活動

1) 委員長ミーティング

(1) 委員会間のテーマ、内容、進捗の確認および調整

2) 広報・普及専門委員会

(1) 情報発信と共有

ジャーナル（ニュースレター）の企画

本会議をはじめ、各委員会の活動経過、成果等を以下のような媒体に取りまとめ、情報発信を行う。

環境会議（CGL）ニュース（電子媒体）

・速報的内容とし、2ヶ月1回発行

環境会議（CGL）ジャーナル（紙媒体、電子媒体の内容の統合版）

・各委員会の活動状況を集約し、4ヶ月1回発行

・JILS 機関誌『ロジスティクスシステム』にも活動の経過を掲載

ホームページの積極的な活用

シンポジウム、フォーラム等のイベントの企画

各委員会の活動成果等を広く情報発信するため年1回程度、シンポジウムやフォーラム等のイベントを企画する。

(2) 情報連携と提言

オブザーバー会議の企画

オブザーバーである各省庁との情報交換による連携推進および関係省庁に対する提言活動を推進するため、オブザーバー会議を企画する。

参加メンバーは、原則として企画運営委員を中心とする。

関連団体会議の企画

関連団体との情報交換による連携推進および関連団体に対する提言活動を推進するため、関連団体会議を企画する。

参加メンバーは、原則として企画運営委員を中心とする。

目的、テーマに応じて該当する団体と情報交換のうえ連携を図り、提言等を行う。

4. 各委員会における共通課題

1) モデルとしてのロジスティクス・ビジネスフロー図の作成

2) 企業の環境報告書に対するガイドラインの作成

3) 関係各省・自治体に対する提言の作成

以 上

本会議と委員会等	4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月				
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下		
本会議																																						
企画運営委員会																																						
広報・普及専門委員会 委員会																																						
1. ジャーナル(ニュースレター)																																						
1) 環境会議(CGL)ニュース/メール版																																						
2) 環境会議(CGL)ジャーナル/冊子版																																						
2. イベント(シンポジウム、フォーラム等)																																						
3. オブザーバー・関連団体会議																																						
委員長ミーティング 必要な都度開催																																						
環境パフォーマンス評価手法検討委員会																																						
1. 標準的な環境パフォーマンスの評価(方法)の例示																																						
2. マニュアルの作成																																						
源流管理による環境改善委員会																																						
1. マニュアルの作成[第1ステップ]																																						
2. マニュアルの作成[第2ステップ]																																						
省資源ロジスティクス推進委員会																																						
1. 事例集の作成																																						
2. ガイドラインの作成																																						
リバーロジスティクス調査委員会																																						
1. 調査報告書の作成																																						
2. ガイドラインの作成																																						
3. 情報交流(勉強会・現場見学会)の実施																																						
共通基盤整備委員会																																						
1. 環境に関する用語集の作成と公開																																						
2. 行政、自治体産業界、学界、団体の 情報収集と公開																																						
3. 環境に関する国際動向の収集と公開																																						
4. 勉強会(セミナー)の実施 全メンバー対象																																						

環境パフォーマンス評価手法検討委員会の活動計画(案)

1. 活動方針

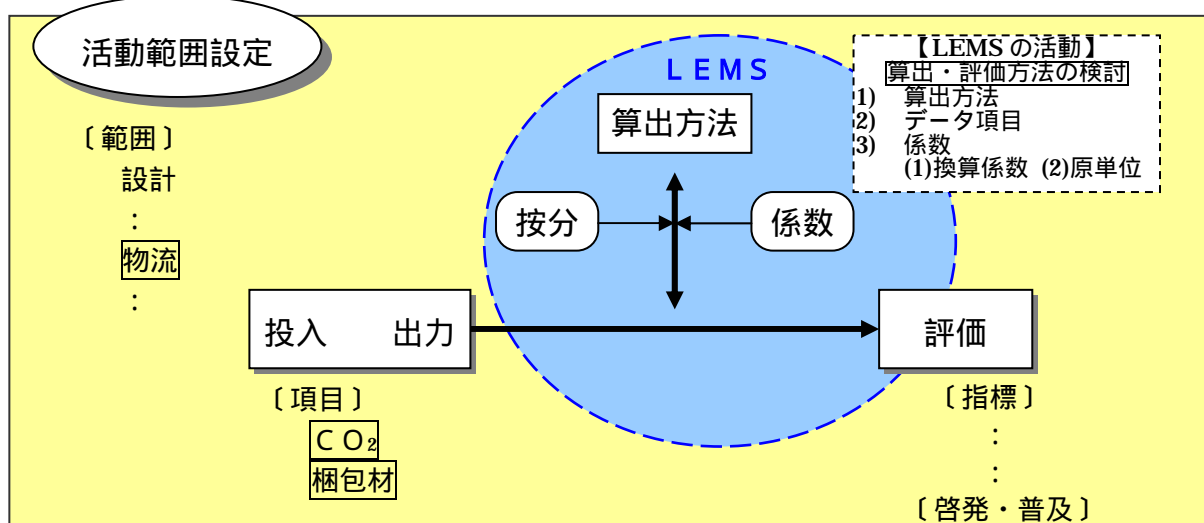
- 1) ロジスティクス活動の環境負荷を定量的に把握、評価し、環境負荷を低減するため、荷主企業と物流企業等が相互に連携し、標準的な環境パフォーマンス指標を整備する。
- 2) 標準的な環境パフォーマンス指標を広く公開し、関係者に提言する。
環境パフォーマンス指標の標準化
 - (1)環境パフォーマンス指標の算出、評価の範囲
 - (2)環境パフォーマンスの評価指標 CO₂(京都議定書)、その他
 - (3)環境パフォーマンス指標の算出方法
 - (4)その他

2. 活動内容

当委員会は、JILSが経済産業省の委託事業として調査している「環境調和型ロジスティクス調査(略称:LEMS)」との係わりが深い。そのため、当委員会はLEMSとの連携を図りながら、以下のような活動に取り組む。

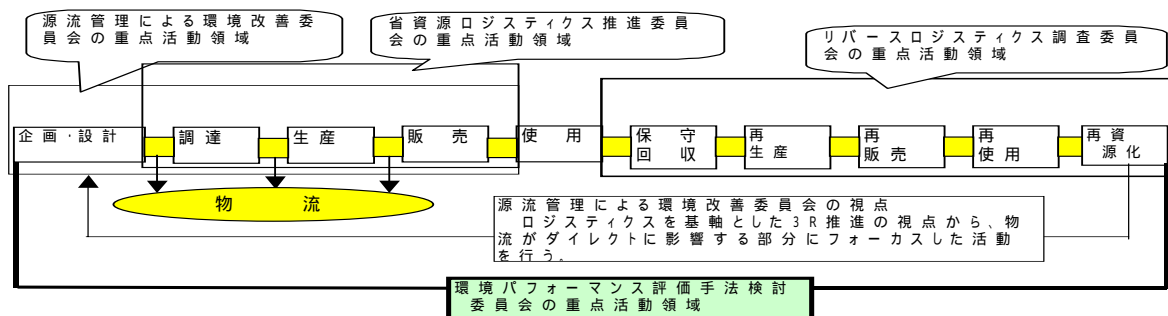
- 1) 標準的な環境パフォーマンス指標の枠組み(算出、評価の範囲等)に基づき、環境パフォーマンス指標を算出および評価し、環境負荷を低減していくマニュアル等のツールを整備する。
LEMSマニュアルに業種等の特性の視点を加えて検証し、実務で活用できるようにLEMSマニュアルの実用度を上げる。
- 2) 標準的な環境パフォーマンス指標をつくり出すための枠組み(算出、評価の範囲等)を設計する。
指標、算出方法、原単位や係数等の方策については、LEMSが担当し、当委員会ではその結果を検証し、啓発・普及する役割を担う。
- 3) 標準的な環境パフォーマンス指標の枠組み(算出、評価の範囲等)に基づき算出されたデータを収集し、整備する。
将来的にはベンチマーキングによる環境活動の評価に活用

これらの観点から、具体的な取り組みを進めるにあたっての関連付けを示す。



3. アウトプット(成果)

- 1) 標準的な環境パフォーマンス評価方法の例示・・・ 2004年9月
 環境報告書の環境パフォーマンスの表記方法や評価方法の例示など
 経営指標とロジスティクス活動の関連付けの例示
 例：ロジスティクス環境経営効率化
- 2) マニュアル・・・ 2005年7月
 LEMSマニュアルに業種等の特性の視点を加えて検証し、実務で活用できるようにLEMSマニュアルの実用度を上げる。
 各委員会で作成される、マニュアル(項目)等との連動
- 3) 環境パフォーマンスの算出結果のデータ集・・・ 2005年10月
- 4) 提言・・・ 2005年12月
 対行政 対産業界 対消費者 その他
 各委員会の提言内容は、企画運営委員会にて集約してまとめる。



参考) 各委員会の重点活動領域

以上

問題抽出アンケート 2 次集計結果の概要

- 1 . 問題抽出アンケート 2 次集計について
1 件の回答が複数の委員会の検討課題(テーマ)として扱われることが望ましい場合も考えられるため、これに対応した 2 次集計を行った。
- 2 . 回答数 58 社 / 110 社 (2004.1.15 現在) 1 次集計と同様
回答率 52.7%
回答件数 95 件 優先順位 1 位、2 位の回答を含む
- 3 . 当委員会に該当する内容
1) 1 次集計 : 7 件 / 95 件 (7.4%)
2) 2 次集計 : 8 件 / 95 件 (8.4%)
- 4 . 当委員会に該当する主な問題点
2 次集計結果による、付加する項目は特に無し。
1) 算出の根拠と方法、評価が不明瞭
2) 企業間の比較が困難
3) その他
- 5 . 機能と主体の分類
 - 1) 機能
(1) 全体 3 件 / 8 件
(2) 輸配送 5 件 / "
(3) 包装 0 件 / "
(4) 流通加工 0 件 / "
(5) 情報 0 件 / "
 - 2) 主体
(1) 部門単独 1 件 / 8 件
(2) 部門間 0 件 / "
(3) 企業間 2 件 / "
(4) 業 界 3 件 / "
(5) 業界間 2 件 / "

以 上

問題抽出アンケート 2次集計結果と第1回委員会における論点の整理

1. 問題抽出アンケートと第1回委員会における意見の総括（活動のニーズ）

- 1) 自社における物流・ロジスティクス活動の環境パフォーマンスを算出したい。
環境会報告書等に数値目標、実績を明確にしたい
- 2) ベンチマーキング等により、自社の環境パフォーマンスを評価したい。

2. 課題

- 1) 環境パフォーマンス指標の統一化・・・12件 / 17件
- 2) 環境パフォーマンスの算定方法の統一化・・・13件 / "
- 3) 環境パフォーマンスの按分方法の明確化・・・5件 / "
- 4) 環境統合化指標の算定・・・2件 / "
- 5) 環境効率化指標の算定・・・2件 / "

3. 論点の整理

問題抽出アンケートならびに第1回委員会における議論は、L E M Sの活動(算出方法)、即ち「方策」に関わる議論が多く交わされている。

当委員会では先ず、環境パフォーマンスの算出および評価をするための枠組みを設計したうえで、方策に関わる検討をしたい。

なお、方策に関わる算出方法および評価方法は、現在「L E M S」委員会にて検討されている。当委員会ではL E M Sの検討結果を受けて、その検証を行い、方策に関わる合意形成を図り、標準的な環境パフォーマンスを整備し、広く啓発、普及していきたい。

4. 問題抽出アンケート 2次集計の回答

- 1) ベンチマークにより、改善目標を策定したい。
【環境パフォーマンス指標の統一化】【環境パフォーマンスの算定方法の統一化】
- 2) IR活動で注目される環境会計、環境報告書に記載される環境活動への取り組み成果が定量化されていなく環境対策に対する投資基準が不明瞭。また他社とのベンチマーキングができない。
【環境パフォーマンス指標の統一化】【環境パフォーマンスの算定方法の統一化】
- 3) 荷主に対して、業務を委託している会社がどのレベルにいるのか明確になる仕組みがあってよいのではないかと。(排出ガスの算定値などを統一して環境負荷に対する優劣を明確にする。)
【環境パフォーマンス指標の統一化】【環境パフォーマンスの算定方法の統一化】
- 4) 環境パフォーマンスのデータ測定や、評価をどのように進めたら、より効果があるか。
【環境パフォーマンス指標の統一化】【環境パフォーマンスの算定方法の統一化】
- 5) 食品三社共配の拡大を通じて、配送車輛の削減と大型化を実現し、排出ガスの削減を実施しているが、定量的に捉えるに当り、算出の根拠がいまいちわかりづらいと感じている。
対象商品のくくりと算出基準の明確化が必要と認識。
【環境パフォーマンス指標の統一化】【環境パフォーマンスの算定方法の統一化】
【環境パフォーマンスの按分方法の明確化】
- 6) モーダルシフトの推進により、CO₂削減の取り組みを実施しているが、これも対象商品のくくりが不明確と認識(原料の調達物流、原油、精油の拠点間輸送は含まれるか否か等)。また、環境報告書の中で、数値目標、実績を明確にしたい。
【環境パフォーマンス指標の統一化】【環境パフォーマンスの算定方法の統一化】
【環境パフォーマンスの按分方法の明確化】

7) 環境負荷を算出するための標準が定まっていない。環境省や国交省の実績(白書)等の数字は存在するが、荷主としての算出方法については特に明確な基準が無く、輸送を委託している荷主企業は独自の算出方法をとっており、実績に対して厳密な企業間比較が出来ない状況である。

【環境パフォーマンス指標の統一化】【環境パフォーマンスの算定方法の統一化】

8) 国際間輸送については特に、船舶・航空業界で正式な環境負荷算出基準が無く、関係省庁に確認しても基準の存在は確認できない。やはり荷主が独自に算出しなければならない状況で、国際間輸送におけるCO₂排出量の多さ(距離の長さ)から考えると、最優先で基準作りが求められる部分であると思われる。

【環境パフォーマンス指標の統一化】【環境パフォーマンスの算定方法の統一化】

4. 第1回委員会の意見

1) 荷主として環境負荷を評価する場合、物流の合理化によってトラック台数を削減した場合など、重量ベースでは効果が見えてこないため、容積ベースで算出している。

【環境パフォーマンスの算定方法の統一化】

2) パフォーマンスを捉える範囲、原単位、換算係数や複数企業間にわたる場合の按分方法等、標準化に至るまでの課題は多い。

【環境パフォーマンス指標の統一化】【環境パフォーマンスの算定方法の統一化】

【環境パフォーマンスの按分方法の明確化】

3) 二酸化炭素の排出、騒音・振動など、様々な環境負荷を統合させて、一つの指標とする、「環境統合化指標」という考え方がある。廃材をリサイクルする場合、輸送だけの視点では環境負荷が増加するケースもあるが、統合化して評価をすれば、環境負荷が低減するケースもあるのではないか。

【環境統合化指標の算定】

4) 共同配送等で複数の企業が物流諸活動に関わる場合の環境負荷の測定方法、評価方法、按分方法等が難しいのが現状である。当委員会の活動を通じて、業務で活用できるものを吸収したい。

【環境パフォーマンスの按分方法の明確化】

5) 物流企業として、どのような活動を行えば環境パフォーマンスの向上に結びつくのか、思案している。現状のトンキロ等の重量ベースの考え方では、物流企業として荷主系企業に貢献することが難しいのではないか。

【環境パフォーマンスの算定方法の統一化】

6) 物流企業として、物流合理化を行った場合、その活動が評価されるような指標や測定方法を当委員会で検討して欲しい。

【環境パフォーマンスの算定方法の統一化】【環境パフォーマンスの按分方法の明確化】

7) 京都議定書の削減目標にされている、二酸化炭素をどのように捉えるかが問題ではないか。また、環境負荷を低減する視点として、物流企業(特に輸配送)は燃料を指標として考えているが、荷主の立場としては、容積を指標として積載効率を優先する。

【環境パフォーマンスの算定方法の統一化】【環境パフォーマンス指標の統一化】

【環境効率化指標の算定】

8) 環境負荷低減に取り組む活動を行った場合の公正な評価が必要である。そのためにも、比較可能な評価指標と方法が不可欠であり、当委員会の役割もそこにあるのではないか。

【環境パフォーマンス指標の統一化】【環境パフォーマンスの算定方法の統一化】

9) LCA的な視点も含め、当委員会で環境パフォーマンスを整備する必要があるのではないか。

【環境統合化指標の算定】【環境効率化指標の算定】

以上

源流管理による環境改善委員会の活動計画（案）

1. 活動方針

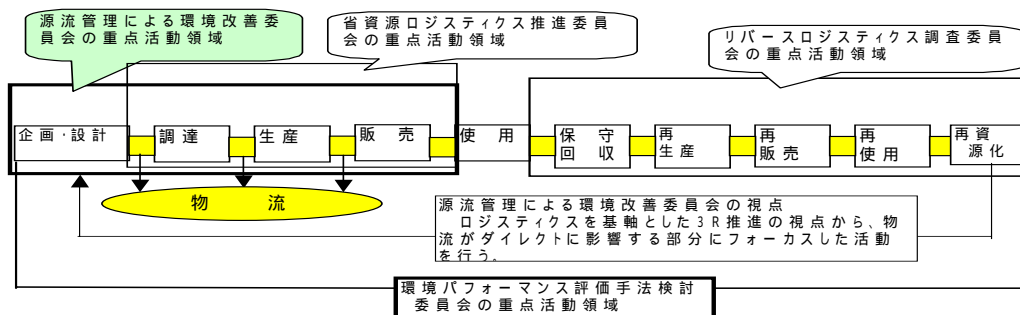
- 1) 循環型社会に対応する企業の社会的責任(自らが環境負荷の源流となっている)として、また、ロジスティクスの視点から、荷主企業の物流・ロジスティクス部門、物流企業として環境負荷を低減する方策を整備する。
- 2) 整備した内容はマニュアル¹形式にまとめ、広く公開し、関係者の環境活動を支援する。

2. 検討の枠組み

1) 範囲

複数企業間におよぶ製品プロセスを最適化するロジスティクスの視点から環境負荷を低減するため、製品プロセスの企画・設計段階から再資源化までを検討の枠組みの範囲とする。

【図 1.範囲のイメージ】



2) 視点

上記の1) 検討の範囲を踏まえ、以下の視点から管理（留意）すべき項目を整理する。

(1)各主体の視点

荷主企業(製造業・流通業等)の物流・ロジスティクス部門の視点

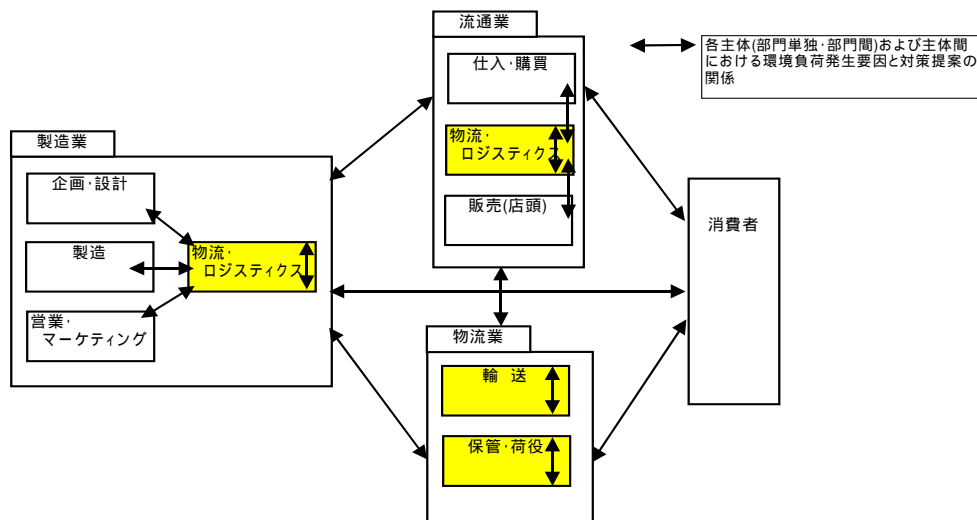
- a.直接管理可能な範囲
- b.直接管理不可能な範囲

対企画・設計、営業・マーケティング部門など

物流企業(運送業・倉庫業等)の視点

(2)主体間の視点

【図 2.視点のイメージ】



3. 活動内容

荷主企業(製造業、流通業等)の物流・ロジスティクス部門や物流企業等の関係者が中心である当委員会メンバーの構成を考慮し、当委員会では、物流が直接的に影響する部分(テーマ)に焦点をあてた活動を行う。

また、京都議定書や各規制等に対し守るべきことを明確にしたうえで、荷主企業(製造業、流通業等)の物流・ロジスティクス部門、物流企業がやるべき事、および当委員会メンバー以外の企画・設計部門等に対し、製品プロセスを最適化するロジスティクスの視点から関係者に対して提案を行う。さらに、各主体間で留意すべき事項をまとめ、情報発進していく。

以上のことから、当委員会では次のようなステップで検討を進める。

環境パフォーマンス評価手法検討委員会と連携し、定量的把握(影響度、削減効果予測等)も可能なツールを目指す。

【第1ステップ】

- 1) 京都議定書や各規制等、制約条件の洗出しと整理
- 2) 各主体における管理すべき項目(環境負荷発生要因)の洗出しと整理
 - (1) 荷主企業(製造業・流通業等)の物流・ロジスティクス部門
物流・ロジスティクス部門が直接管理可能な範囲
 - (2) 物流企業(運送業・倉庫業等)
- 3) 上記の2)に対する対策の洗出しと整理

【第2ステップ】

- 1) 各主体における管理すべき項目(環境負荷発生要因)の洗出しと整理
 - (1) 荷主企業(製造業・流通業等)の物流・ロジスティクス部門
物流・ロジスティクス部門が直接管理不可能な範囲
対企画・設計、営業・マーケティング部門等
 - (2) 上記の(1)に対する対策の洗出しと整理
- 2) 物流企業(運送業・倉庫業等)から荷主企業(製造業・流通業等)に提案すべき物流サービス(環境負荷低減等)の洗出しと整理

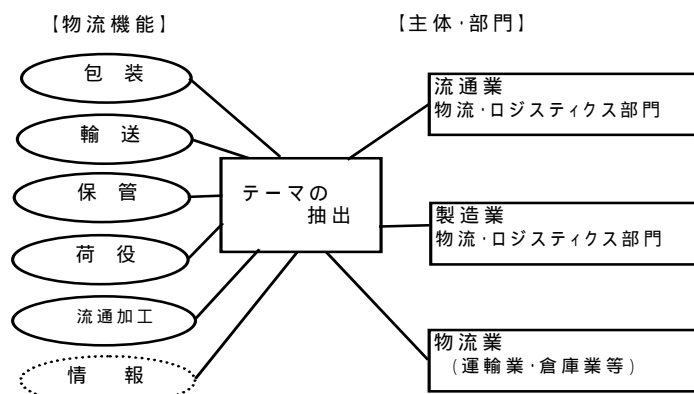
【第3ステップ】

- 1) 主体間の留意すべき項目の洗出しと整理
- 2) 上記の1)に対する対策の洗出しと整理

4. テーマの抽出

テーマとしては、以下のような物流機能と各主体の物流・ロジスティクス部門を中心に抽出する。

【図3. テーマ抽出のイメージ】



5. アウトプット（成果）

1) マニュアルの作成

【第1ステップ】・・・2004年 9月

- (1)各企業が守るべきこと(法令、条例遵守事項)
- (2)各企業がやるべきこと及び対策(荷主企業における対他部門)
 - (1)荷主企業(製造業・流通業等)の物流・ロジスティクス部門
物流・ロジスティクス部門が直接管理可能な範囲
 - (2)物流企業(運送業・倉庫業等)
物流企業(運送業・倉庫業等)

【第2ステップ】・・・2005年 3月

- (1)各企業がやるべきこと及び対策(荷主企業における対他部門)
- (2)物流企業(運送業・倉庫業等)から荷主企業(製造業・流通業等)に提案すべき、
物流サービス(環境負荷低減等)

【第3ステップ】・・・2005年10月

- (1)主体間の留意すべきこと

2) 提言の作成

対行政 対産業界 対消費者 その他

各委員会の提言内容は、企画運営委員会にて集約してまとめる。

¹マニュアル：業務マニュアルではなく、管理すべきポイント。例えば、無駄な輸配送(積載効率の低下)の結果として生じるCO₂等の環境負荷を低減することを目的に、発荷主企業が受荷主企業に対する時間指定を見直し、届け時間に余裕を持たせる事等。

以上

問題抽出アンケート 2 次集計結果の概要

1. 問題抽出アンケート 2 次集計について
 - 1 件の回答が複数の委員会の検討課題(テーマ)として取扱われることが望ましい場合も考えられるため、これに対応した 2 次集計を行った。
2. 回答数 58 社 / 110 社 (2004.1.15 現在) 1 次集計と同様
 - 回答率 52.7%
 - 回答件数 95 件 優先順位 1 位、2 位の回答を含む
3. 当委員会に該当する内容
 - 1) 1 次集計 : 13 件 / 95 件 (13.7%)
 - 2) 2 次集計 : 18 件 / 95 件 (18.9%)
4. 当委員会に該当する主な問題点
 - 1) 生販各部門・各関連企業の業務プロセスが統合されていないため、物流が非効率。
 - 2) 部門間、事業部間で生産方式や顧客サービスレベルが異なるため、物流統合が難しく、環境及びコスト面で非効率。
 - 3) ロジスティクス全般でのトータルコスト削減・物流品質維持と製造部門における包装(梱包)費削減。
 - 4) 荷主に対して、業務を委託している会社がどのレベルにいるのか明確になる仕組みがあつて良いのではないか。
 - 5) その他
5. 機能と主体の分類
 - 1) 機能
 - (1) 包装 7 件 / 18 件
 - (2) 全体 4 件 / "
 - (3) 輸配送 3 件 / "
 - (4) 流通加工 3 件 / "
 - (5) 情報 1 件 / "
 - 2) 主体
 - (1) 部門間 6 件 / 18 件
 - (2) 業界間 5 件 / "
 - (3) 業 界 4 件 / "
 - (4) 企業間 3 件 / "

以 上

省資源ロジスティクス推進委員会の活動計画（案）

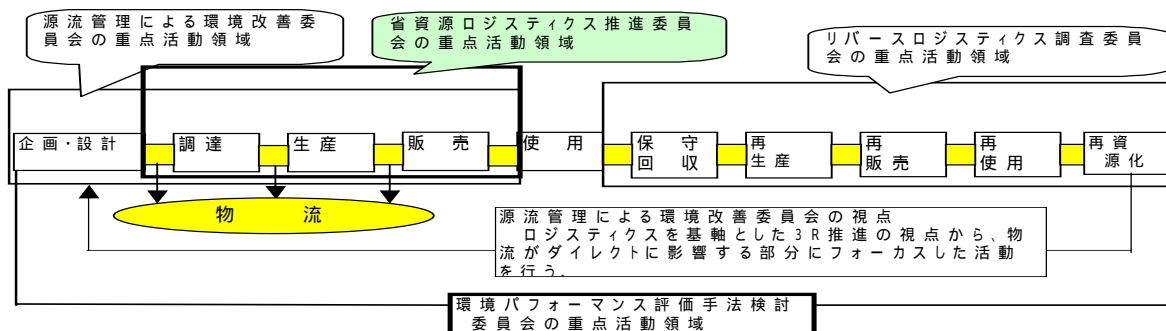
1. 活動方針

- 1) 省資源・省エネルギーの視点から、サプライチェーンを構成する製造業・流通業・物流業等が一体となって物流の環境負荷を低減するため、物流諸活動のガイドラインをまとめ、その結果を関係者に公開する。
- 2) 課題解決のための方向性をまとめ、関係者に提言する。

2. 活動内容

- 1) 企業(間)の各種物流施策の事例集の作成
事例収集の切り口、テーマは委員会メンバーの業種、製品群等によって検討する。
例) (1)食品 (2)機械器具・精密機器 (3) 素材(化学・鉄鋼等) (4)その他
- 2) ガイドラインの作成
(1)複数企業間、業際間の各種物流施策に対する課題の整理
(2)省資源ロジスティクスを推進するための方針のまとめ
(3)物流施策別の評価手法の作成（コスト・時間に環境のパラメータを加える）
輸送モード(鉄道・船・トラック等)、配送パターン(共同配送等)、車種別等の組合わせ
事前にサプライチェーン上の何処にボトルネック(負荷)があるのか、検証が必要
- 3) 提言の作成

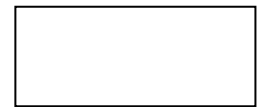
【図 委員会の重点活動領域】



3. アウトプット(成果)

- 1) 企業(間)の各種物流施策の事例集・・・2004年10月
 - 2) ガイドライン・・・・・・・・・・2005年10月
 - 3) 提言・・・・・・・・・・2005年12月
- (1)対行政 (2)対産業界 (3)対消費者 その他
各委員会の提言内容は、企画運営委員会にて集約してまとめる。

以上



問題抽出アンケート 2次集計結果の概要

1. 2次集計について

1 件の回答が複数の委員会の検討課題(テーマ)として取扱われることが望ましい場合も考えられるため、これに対応した2次集計を行った。

2. 回答数 58社 / 110社 (2004.1.15 現在) 1次集計と同様

回答率 52.7%

回答件数 95件 優先順位1位、2位の回答を含む

3. 省資源ロジスティクス推進委員会に該当する内容

1) 1次集計: 48件 / 95件 (50.5%)

2) 2次集計: 53件 / 95件 (55.7%)

4. 省資源ロジスティクス推進委員会に関わる主な問題点

2次集計結果による、付加する項目は特に無し。

1) 発注企業と受注企業間の商慣行、取引条件(物流サービス)

(1) 梱包仕様

(2) リードタイム

(3) 発注ロット

(4) コスト負担

2) 物流インフラ(ソフト、ハード)

(1) モーダルシフトの基盤整備

貨物ダイヤ、船の出港時間と航行速度等

(2) 共同物流を円滑にする情報基盤

3) 法規制

(1) 業界共同化を阻害する「独占禁止法」の弊害

5. 集計結果からみる、当委員会におけるテーマのニーズ

1) モーダルシフト・・・17件

2) 省資源化・・・・・・・・5件

3) 共同物流・・・・・・・・5件

4) ユニットロード・・・2件

パレチゼーション含

5) その他

企業間における取引条件(物流サービス等)に関しては、上記の1)から4)を推進する際の制約条件(問題点)としての位置付けにあると読み取れる。

以上

活動内容等に関するアンケート集計結果の概要

- 1 . 回答数 21 社 / 58 社 (2004.2.12 現在)
回答率 36.2%

2 . 活動テーマ

- 1) 共同物流 15 件
- 2) モーダルシフト . . . 13 件
- 3) 省資源 11 件
- 4) ユニットロード . . . 1 件
- 5) その他 2 件

3 . アウトプット

- 1) ガイドライン . . . 14 件
- 2) 事例集 11 件
- 3) 提言 10 件
- 4) その他 10 件

(1) 省資源活動の成果を客観的に表す指標の開発

輸送、積載、包装資材、保管、返品、流通加工など物流に関わる全ての活動を、最終的にCO₂の排出量に換算する手法を開発し、これを省資源活動の成果を測定する共通のスケール(例えばCO₂換算削減量)とすることが出来れば、サプライチェーン全体の評価をすることが可能となる。

モーダルシフト、包装の簡易化、通い箱の導入、積載・輸送効率の改善などを一定の計算式でCO₂排出量の削減値として導き出す手法。

(2) 改善対応の物流指標・物流デ - タベ - ス

(3) 物流業におけるABC(活動基準原価計算)の研究

無駄な作業の削減 効率的な輸送

(4) モーダルシフトに関するインフラ整備、コンテナ開発

(5) 低公害車の普及支援

(6) CO₂、NO_x削減効果の定量測定方式の標準化

(7) 出荷伝票類の省資源化

・ 出荷伝票を無くしたいという活動をしていきたい。

紙の伝票 伝票レス ノン伝票 という流れが考えられる。

例えば、受領書の押印がないとダメという考え方から進まなかった。

電子認証にして紙を一切なくしていきたい。

(8) 共同物流を推進するための人的ネットワーク(その後システムに移行)の形成。

(9) 現在、環境に関する様々な規格・基準がある(ISO14001、エコステージ、グリーン経営認証制度、エコアクション21...)。これらの規格・基準に対し、物流業界として実施すべき方向性を明示したい(規格・基準がたくさん有るのはいいが、どれを実施すればより効果的なのか)。

(10) 省資源阻害要因と対応マニュアルの作成。

4. その他

- 1) 全ての委員が、同じだけ汗をかき、同じだけ成果を得ることが委員会運営上重要ではないか。
- 2) 今回のアンケートテーマをたたき台にテーマを類型化し、分科会を設け掘り下げていけばいいのではないか。
- 3) 総論では賛成できるが、各論では課題山積み、というような結論にならないよう、十分な議論をする場にして欲しい。
例えば、排ガス規制によって、中小運送会社が廃業に追い込まれたり、トラック台数の不足を招き、結果として物流コストアップの要因にならないような工夫が必要ではないか。
- 4) 行政サイドの積極的な参加も必要ではないか。
- 5) J I L Sで昨春グルーピングした業種別部会に、共通課題として業界としての意見を求めても良いのではないか。
- 6) 半期ベースで委員会のスケジュールを作成して欲しい。
- 7) 2つの委員会に登録させていただいているが、委員会の開催スケジュールによっては常時参加が不可能な場合もあり、代理メンバーの登録(極力固定)を考慮願いたい。

以 上

リバースロジスティクス調査委員会の活動計画(案)

1. 活動方針

- 1) ロジスティクスの視点から、今後本格的に必要とされるリユース、リサイクルに関わる物流のあるべき姿を描くために調査活動を行い、その結果を公開する。
- 2) 消費者における還流管理の促進を含め、リバースロジスティクスの構築が可能となる環境整備を促進するためのガイドラインをまとめ、関係者に対して提言を行う。

2. 活動内容

1) 調査報告書の作成

調査方針、内容等の検討

特殊な工場廃棄物や化学系廃棄物等は対象外とし、以下のような当委員会の参加メンバーが多く属する業種を切り口に調査を行うことを検討する。

(1)家電、PC、OA 機器 (2)自動車 (3)建設資材 (4)食品 (5)その他

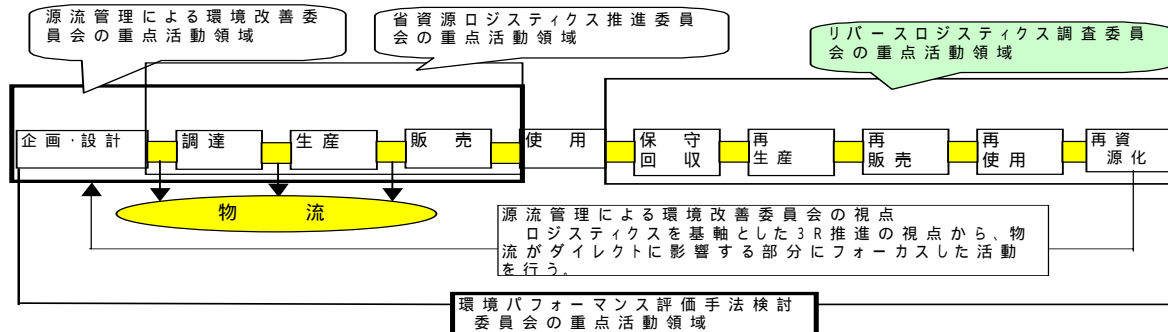
2) ガイドラインの作成

複数企業間、業界、さらに社会システムとして包装材等のリユース、リサイクルを促進するための指針

3) 提言の作成

4) メンバー各社の環境報告書による事例研究等の勉強会やメンバー各社、自治体活動の現場見学会の実施

【図 1 重点活動領域と調査対象範囲のイメージ】



3. アウトプット(成果)

- 1) 調査報告書・・・2005年 3月
 - 2) ガイドライン・・・2005年10月
 - 3) 提言・・・・・・・・2005年12月
- (1)対行政 (2)対産業界 (3)対消費者 (4)その他

4 . ステップ

1) 調査報告書

- (1)調査方針、内容の検討
- (2)調査報告書の作成

2) ガイドライン

複数企業間、業界、さらに社会システムとして包装材等のリユース、リサイクルを促進するための指針

- (1)ガイドラインの作成方針の検討
- (2)調査内容等に基づく、ガイドラインの作成

3) 提言

- (1) 提言の作成方針の検討
- (2) 報告書、ガイドラインに基づく提言の作成

還流管理：消費者が購入、使用したモノが適切に分別処理等が行われ、円滑なリバースチェーンの起点となるように、企業が責任をもって製品や荷姿の設計、物流プロセスを構築すること。

以 上

問題抽出アンケート 2 次集計結果の概要

1 . 問題抽出アンケート 2 次集計について

1 件の回答が複数の委員会の検討課題(テーマ)として取扱われることが望ましい場合も考えられるため、これに対応した 2 次集計を行った。

2 . 回答数 58 社 / 110 社 (2004.1.15 現在) 1 次集計と同様

回答率 52.7%

回答件数 95 件 優先順位 1 位、2 位の回答を含む

3 . 当委員会に該当する内容

1) 1 次集計 : 16 件 / 95 件 (16.8%)

2) 2 次集計 : 38 件 / 95 件 (40.0%)

4 . 当委員会に該当する主な問題点

1) 廃棄物の適正処理 (主に包装資材)

(1) 廃棄物事業者に関する情報共有

廃棄物事業者の法令遵守など含む

2) リユース・リサイクル (主に包装資材) の推進

(1) 包装資材などの廃棄処理費用とリユース・リサイクル費用のコスト負担

促進のためのインセンティブ

(2) 回収に関わる施設、輸配送の共同化 (E D I 等の情報化含)

リサイクル施設の受入容量拡大など含む

(3) 梱包仕様の共通化

(4) 国際輸送

紛失の可能性があるため、リターナブルケースが使用出来ない国がある

3) リバースロジスティクスの構築

(1) 業界・業界間の情報共有

(2) 行政・消費者を含めた社会システム化

4) 法規制

(1) 省庁連携、省庁・自治体間の連携

法令、条例等の簡素化、是正 (運用格差など)

5) その他

(1) 新産業の創出

物流企業の競争力強化の源泉

5. 機能と主体の分類

1) 機能

- (1) 包装 11 件 / 38 件
- (2) 全体 10 件 / 38 件
- (3) 輸配送 10 件 / "
- (4) 情報 4 件 / "
- (5) 流通加工 1 件 / "
- (6) その他 2 件 / "

2) 主体

- (1) 業 界 15 件 / 38 件
- (2) 業界間 11 件 / "
- (3) 企業間 7 件 / "
- (4) 部門単独 3 件 / "
- (5) 部門間 2 件 / "

以 上

委員会の活動テーマについて

委員会における活動テーマを具体化するため、問題抽出アンケート結果および第1回委員会の意見を以下のようにまとめた。

1. 問題抽出アンケートの回答と第1回委員会における意見の概要

- 1) リバースチェーン(業界)・・・33件
- 2) 法規制(業界)・・・10件
- 3) リバースチェーン(企業)・・・8件
- 4) サプライチェーン/物流(業界)・・・7件
- 5) 法規制(企業)・・・5件
- 6) サプライチェーン/物流(企業)・・・4件
- 7) 情報(業界)・・・3件
- 8) 廃棄物処理業・・・3件
- 9) 新規産業、事業・・・3件
- 10) サプライチェーン/商品(企業)・・・1件
- 11) 情報(企業)・・・1件
- 12) リバースチェーン(社会)・・・1件
- 13) リバースチェーン(国際)・・・1件
- 14) 法規制(社会)・・・1件

【図1 問題抽出アンケートの回答と第1回委員会における意見の概要】

課題		主体			
		A.企業	B.業界 複数企業による共同化含	C.社会	D.国際
1. サプライチェーン 当委員会からの提案事項	1)商品(製品) 形状、寸法、強度等	1件			
	2)物流 輸送、包装、荷姿等	4件	7件		
2. 情報		1件	3件		
3. リバースチェーン 物流の視点から3R推進	リユース	8件	33件	1件	1件
	リサイクル 廃棄				
4. 廃棄物処理業			3件		
5. 法規制		5件	10件	1件	
6. 新規産業、事業		3件			

2. 問題抽出アンケートの回答と第1回委員会における意見の整理

【図2 問題抽出アンケートの回答と第1回委員会における意見の整理】

課題		主体			
		A.企業	B.業界 複数企業による共同化含	C.社会	D.国際
1. サプライチェーン 当委員会からの提案事項	1)商品(製品) 形状、寸法、強度等	85			
	2)物流 輸送、包装、荷姿等	18,85, ,	62,63,86,93 75,79,84		
2. 情報		85	68,81,82		
3. リバースチェーン 物流の視点から3R推進	リユース	17,21,22,23	18,19,25,28 62,63,86,90		61
	リサイクル	24,85,76,	93,69,72,75 77,78,79,80		
	廃棄		81,82,84, , , , , , , , , , ,		
4. 廃棄物処理業			78,83,		
5. 法規制		86,87,73,74	52,91,70,71 73,74,83,	29	
6. 新規産業、事業		26,85,86			

1,2,3・・・：問題抽出アンケートの回答

,・・・：第1回委員会の意見

3. 問題抽出アンケートの回答と第1回委員会における意見の概要への具体的アプローチ

アウトプットとなる調査報告書ならびにガイドラインを環境会議メンバーおよび産業界の環境活動の成果に結びつけるための材料とするため、以下のような業種からアプローチを行い、具体的な課題と目指すべき方向性を提示したい。

- 1) 家電、PC、OA 機器
- 2) 自動車
- 3) 建設資材
- 4) 食品
- 5) その他

第1回委員会の意見《議事録より》

問題抽出アンケートでも自治体の対応等が問題になっていることがわかる。リバースロジスティクスの視点から、各自治体の取組みを評価およびランキング化し、公表しても良いのではないか。

当委員会では名称のとおり、何らかの切り口で調査することがアウトプットの一つになるが、その中の事例から、現状や方向性等、何を引出すかが重要である。

リバースの分野は、商流の制約を受けにくい領域にある。各社が共同でリバースロジスティクスの基盤を整備することが必要ではないか。

調査等を行う場合、部分的ではあるが各企業から発行されている環境報告書も参考になる。当委員会のなかで、勉強会を開いても良いのではないか。

業界の幾つかの企業でリユース、リサイクルを共同で行っている。その際に、共同で集荷したリユース、リサイクル品を各社の物流センターまで運ぶプロセスの構築が難しい。

リバースの分野は領域が広いので、当委員会としては実際に議論する範囲は限定した方が良い。しかし、マクロ的な視点として、リユース、リサイクルの対象となるものがどの程度あるのか、押さえておく必要があるのではないか。

輸送包装として、段ボールの回収、再利用が60%程度にはいるが、小売業からの回収要請が依然として強い。関係者が積極的に知恵を出し合い、全体最適な仕組みを構築する必要がある。

各社のグリーン購入の現状や考え方について、情報収集を行いたい。

製品として一般消費者向けに提供している缶、ペットボトルの取組みは進んできている。今後は業務用として店舗に提供している冷蔵庫等が課題となるため、関係情報を収集し、対策を検討していきたい。

自動車等の部品を主に扱っている。一部メーカーの製品は包装を行わずに輸送し、無駄な廃棄物を出さないようにしているが、メーカーによって取組みに差がある。

自治体としてリサイクル施設を運営している。産業界の方々の意見を伺い施設の検証したい。是非、施設見学を行って欲しい。

111社にアンケート調査を行い、リバースロジスティクスの将来のあるべき姿を描きたい。業界として各企業が協調することによって、リバースの分野で共同化を行っていくためにも、法規制は現場の実情に合わせて弾力的に行って欲しい。

現在の廃棄物処理法は排出する事業者、処理業者の現状とマッチしていない。

但し、事業者の意識の問題も考慮しなければならない。

大学主催のコンソーシアムで業界横断的なE D I等を含めて共同化の仕組みを検討しているが上手くいかない。リバースの視点から業界が一体となった活動の必要性を感じている。

段ボールの回収しているが、小口で廃棄物として回収するのは法規制がある。

動脈と静脈の仕組みを一体化していきたい。

リサイクルポートに自社が所在する県が指定されていない。北九州市のエコタウンを事例として勉強したい。

議論する際の用語の定義や基準が不明確なため、論点がわかりにくい。

飲食店向けの業務用機器の処分に困っている。優良な処理事業者の情報があれば欲しい。

動脈と静脈で輸送モード（機関）が分割している。リバースロジスティクスを構築していく際の課題である。

以上

共通基盤整備委員会の活動計画(案)

1. 活動方針

環境会議及び各委員会の円滑かつ効果的な活動を支える共通的な「情報資源」を整備し、アウトプットは原則として全て公開する。

2. 活動内容

- 1) 物流・ロジスティクスの視点から、既存の用語集等には抜けている環境に関する用語を収集し、用語集として整備する。
- 2) 行政、自治体、産業界、学界、団体等の情報を収集、整備する。
 - ・行政、自治体の法制度や規制値、条例、目標値および各種インセンティブ等
 - ・企業の環境報告書（ホームページ・印刷物）
 - ・学界、団体、大学、自治体の研究
 - ・環境に関する書籍
- 3) 環境に関する国際動向（行政、自治体、企業の先進事例等）の調査を行う。
 - ・環境対応の先進諸国や日本企業が進出している中国等についても、大使館や日本の出先機関等から情報を収集、整理した後、海外調査団等による調査を検討
 - J I L S主催の訪欧・米調査団のミッションに上記内容を盛り込むことも検討
- 4) 先端技術等の動向を把握し、委員会横断的なセミナーや勉強会を開催する。

3. アウトプット(成果)

- 1) 環境に関する用語集・・・・・・・・・・2004年4月より適宜公開
　　物流・ロジスティクスの視点から見た環境用語集
- 2) 行政、自治体、産業界、学界、団体等のリンク集・・・2004年7月より適宜公開
- 3) 環境に関する国際動向の調査報告・・・・・・・・適宜実施
　　行政、自治体、企業の先進事例等

以 上